

<論 文>

台湾の経済情勢に関する統計的研究

池 田 英 二

A Statistical Study on Taiwan's Economic Situation

- (1) Geography and Population
- (2) Economic Status
- (3) Price Indexes
- (4) Foreign Trade
- (5) Labor Force and Employment
- (6) Wages
- (7) The 12 New Development Projects
- (8) Living Standard

昭和47年、我が国と中華民国政府との国交断絶後、台湾経済の実状についての情報がとだえがちであり、このためその正確な把握が一層困難となった。たまたま筆者は、台湾経済の実情を視察する機会を得たので、その統計的側面から、産業実態の解明を試みてみたい。特に台湾の産業を知るためには、台湾第二の都市といわれる高雄地区の工業地帯を視察しなければなるまい。国家目標としてかかげた十大建設の一環としての大製鉄所、更に100万tの能力をもつ中国造船など、経済躍進あふれるエネルギーが其処にみられるからである。又後に詳しくふれることとなるが、特に対日貿易に関しては、現在実に21億ドルの赤字なのである。対米貿易でかせいだ黒字をそのまま我が国に注ぎ込んでいるわけである。日本の外貨準備高約200億の半分は対台湾貿易によってかせぎ出したものと言えよう。政府間の断交にもかかわらず、我が国からの海外渡航第一位の国（54年末）台湾の知られていない経済の側面を、統計数字を追うことによって明らかにしてみたい。

(1) Geography and Population

Geography and Population

Item	Unit	1968	1977	1978	Change (%) 1978/77	Average Annual Increase (%)
1. Total Area	sq. km.	35,961	35,989*	35,989*		
2. Elevation Range	Sea Level to 3,997 m.					
3. Arable Land	1,000 ha	900	923	918	-0.5	
4. Total Population	1,000 persons	13,650	16,813	17,136	+1.9	2.3
5. Birth Rate	‰	29.3	23.8	24.1		
6. Death Rate	‰	5.5	3.8	4.7		
7. Population Density	persons/km ²	379.6	467.2	476.1		

資料：Essential Statistics on Taiwan, Republic of China.

その領土は上記表に示す通りであるが、ほぼ我が国九州の広さと考えればよい。ただし此の数字は埋め立て地（reclaimed land）を含むものである。人口は1,714万人であるが、1968年には1,365万人であったことを考えると、実に十年間に350万人の人口増である。しかも出生率24.1%、死亡率4.7%という数字は、今後の人口問題対策の必要性を示しているといえよう。

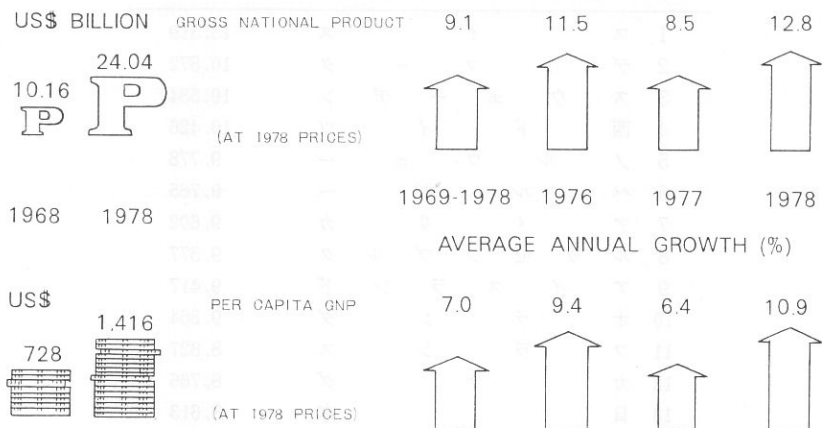
(2) Economic Status

先ず経済成長の概要を資料 Economic Development (May 1979) によってみてみよう。

それによれば、GNPは、1969年より78年に至る10年間に平均9.1%の伸びを示しており特に1978年は12.8%という驚異的な数字を記録した。1978年の24.04US\$ (BILLION) は10年前の約2.5倍という成長となった。隣国の韓国が、近年同様の高度発展をとげたにも拘らず、最近悪質のインフレと成長の停滞に苦しんでいるのとまさに対比的である。

つぎに注目すべき一人当GNPは1978年1,416ドルとなっている。この数字こそ、まさに台湾経済の実力そのものを示しているといつてよからう。

ECONOMIC GROWTH OF THE REPUBLIC OF CHINA



筆者が面談した行政院經濟建設委員會・經濟研究所（日本の經濟企画庁）のメンバーによれば、一人当国民所得 (Per Capita National Income) は1,416 US ドルであるときいた。筆者はこれは1979年見込み数字と考えていたが、前記 Economic Development によれば、同じ1,416ドルが1978年一人当GNPとなっている。言うまでもなくGNPと国民所得とは同一ものでなく概算によってもGNPの約80%が国民所得であるといつてよい¹⁾。

しかし1,416ドルが1978年の一人当GNPで、同時に1979年の一人当国民所得見込みということは決してあり得ないわけではない。従つて、現況一応 Per Capita National Income を1,416ドルとみておこう。ちなみに、同研究所の発表によれば、日本の場合一人当国民所得8,000ドル、中共200ドルとの事であった。

我が国の8,000ドルは現在（1979年12月）の対ドル230円計算なれば、184万円となり、一年前の180円ベースなれば144万円である。我が国經濟企画庁は昭和54年12月18日の閣議に所得と資産、モノとカネの動きを総まとめした「五十三年度の國民經濟計算」を報告した。この最新のデータによれば、我が国GNPは209兆円、一人当国民所得は144万円、対前年比8%の増となっている。従つて、一応8000ドルの計算は1978年度については正当なものといえよう。ただ

1) GNPより資本減耗、減価償却（約13%）及び間接税（8.4%）等を差引く。

OECD 加盟国の 1 人当たり国内総生産（1978年，単位ドル）

1	ス		イ		ス	13,319
2	デ	ン	マ	ー	ク	10,872
3	ス	ウ	エ	ー	デ	10,534
4	西		ド		イ	10,426
5	ノ		ル	ウ	エ	9,778
6	ベ		ル		ギ	9,765
7	ア		メ		リ	9,602
8	ル	ク	セ	ン	ブ	9,577
9	ア		イ	ス	ラ	9,417
10	オ		ラ		ン	9,364
11	フ		ラ		ン	8,827
12	カ			ナ		8,766
13	日					8,613
14	オ	ー	ス	ト	リ	7,736
15	オ	ー	ス	ト	ラ	7,734
16	フ		イ	ン	ラ	6,772
17	ニ	ュ	ー	ジ	ラ	5,753
18	イ			ギ	リ	5,514
19	イ			タ	リ	4,180
20	ス			ペ	イ	3,805
21	ア		イ	ル	ラ	3,788
22	ギ			リ		3,355
23	ポ		ル		ト	1,864
24	ト			ル		1,129

＜注＞ 日本は国民所得部推計，その他は OECD 資料
53年国民経済計算経済企画庁

し米ドルに換算した場合，1ドル180円から250円になった54年度の計算は甚だ困難であり，若し8,000ドルなれば184万円といっきょに40万円の増収計算となる．しかし此の計算が生活実感から程遠いものであることは言うまでもない．

ついで中共の200ドルについてであるが，もとより正誤の判断が甚だ困難である．正確な統計のない以上，あくまで帰納的推測の域を出ないものであろう．本学，中国経済論の教授によれば350ドル位であろうとのことであったが，もとより決定的なものではない．

さて，さきに提示した筆者の疑問は，第2の統計資料をみることによって氷解するものである．即ち，Essential Statistics On Taiwan の次の表によれ

台湾の経済情勢に関する統計的研究（池田）

ば (at 1978 prices U S \$) 1,304 となっている。即ち一人当 GNP 1,416, 国民所得 1,304 ドルと考えてよからう、もとより統計数字は、その計算の基準が多様に変化するので別方式によってなされたものを一つにまとめて比較することは至難のわざである。そこに我々は統計数字の限界を常に痛感せざるを得ないのである。

National Income

Item	Unit	1968	1977	1978	Change (%) 1978/77	Average Annual Increase (%)
1. Real Gross National Product	US\$ million (at 1978 prices)	10,157	21,311	24,037	+12.8	9.1
2. Real National Income	US\$ million (at 1978 prices)	10,027	19,750	22,138	+12.1	8.3
3. Real Per Capita Income	US\$ (at 1978 prices)	719	1,183	1,304	+10.2	6.2
4. As % of GDP	%					
Savings		23.4	29.9	32.7		
Consumption		76.4	69.4	66.8		
Capital Formation		26.4	24.9	26.2		
Imports of Goods & Ser.		26.4	47.8	51.5		
Exports of Goods & Ser.		23.6	53.5	58.5		
5. As % of NDP	%					
Ind. Output		31.9	38.3	40.3		
Mining		1.6	1.1	1.0		
Manufacturing		23.7	28.5	30.4		
Elec., Gas & Water		1.7	2.8	2.8		
Construction		4.9	5.9	6.1		
Agr. Output		21.5	13.4	12.0		
Services		46.6	48.3	47.7		

さて次に国民所得の国際比較を国連統計資料から検討してみたい。同表について、三ヶ年前の1976年によって比較せざるを得ないのは77年の数値が数ヶ国

欠けていることによる。

我が国の場合、国民所得は約4,850億ドル、一人当4,300ドルである。これが他資料によって既に示したように、わずか二年で8,000ドルになることは為替の変動を考慮に入れるとしても、やや無理であろう。

1977年に於ても8,000ドルを超えるのはスイス、スウェーデン等であり、イギリスはわずかに3,918ドルに過ぎない。斜陽国イギリスの没落がうなづける数字である。しかしスウェーデン等の、租税負担率が50%であることを考慮に入れると、その半分以下の率である我が国の手取り額は、かなりのものになる筈である。台湾も77年には、ようやく、トルコ、メキシコ、ナパマと肩を並べて1,000ドル台にのせてきたのである。

しかも Economic Development (1979) によれば、現在進行中の六ヶ年計画案（1979～81）は修正を加えられ以下述べる目標に引き上げられようとしているのである。即ち後半3ヶ年の始まる1979年からは、年成長率は8.5%とすること。1978年のGNPはUS\$21.9Bであるがこれを1981年に28.0Bとなし28%引き上げること。又一人当GNPは1978年1,388ドル（前出数値とやや異なる）を45%引き上げ1981年には目標2,015ドルに到達せしめようとしている。世界経済不況の真只中で45%目標をわずか3年の短期間で（at current prices）実行しようとすることは充分注目されてよい。

貿易面に於ても1978年輸出125億ドル、輸入110億ドルを1981年には、夫々192億ドル及び189億ドルにまで増額発展させようとする目標である。

(3) Price Indexes

高度成長につきものの物価の上昇率は如何。しばしばそれは成長率に正比例

Price Indexs

Item	Unit	1968	1977	1978	Change (%) 1978/77	Average Annual Increase (%)
Wholesale Price	1968=100	100	185.4	191.9	+3.5	6.7
Consumer Price	1968=100	100	212.2	224.5	+5.8	8.4

NATIONAL INCOME & PER CAPITA INCOME

Country	1975		1976		1977	
	National Income (U. S. \$ million)	Per Capita Income (U. S. \$)	National Income (U. S. \$ million)	Per Capita Income (U. S. \$)	National Income (U. S. \$ million)	Per Capita Income (U. S. \$)
Asia						
Burma	2,739	90.8	3,187	103.4	3,563	113.1
Sri Lanka	3,215	238.0	2,944	214.4	3,227	231.0
China, Rep. of	13,576	845.1	15,832	967.1	18,154	1,087.7
India	81,344	136.0	80,233	131.5
Japan	429,557	3,850.1	484,740	4,298.5
Korea, Rep. of	18,295	518.7	24,798	691.5	31,550	865.8
Malaysia	9,257	77.9	11,006	894.8	13,137	1,045.1
Pakistan	12,607	179.4
Philippines	14,153	336.4	15,947	364.5	18,552	412.0
Thailand	13,521	322.9	15,059	350.5	16,696	379.1
Middle East						
Iran	53,010	1,605.4	66,722	1,986.4
Iraq	12,840	1,154.7	15,383	1,336.5	19,587	1,644.6
Israel	11,182	3,231.8	11,620	3,291.8	12,368	3,426.0
Jordan	8,877	324.8	1,101	396.0
Turkey	35,603	882.4	41,104	1,000.3	44,594	1,058.5
Africa						
Morocco	8,927	515.7	9,264	519.6	10,230	560.9
South Africa	30,113	1,180.9	28,870	1,104.8
Oceania						
Australia	86,207	6,260.5	91,807	6,595.3
New Zealand	12,333	4,017.3	12,125	3,923.9
North America						
Canada	143,630	6,319.0	171,362	7,440.5	173,002	7,431.4
United States	1,344,000	6,293.3	1,499,000	6,967.6	1,666,000	7,683.8

[illegible]

Source : *Monthly Bulletin of Statistics*, 1979, May. U. N.

台湾の經濟情勢に関する統計的研究（池田）

PRICE INDICES

Period	Wholesale Prices ①		Consumer Prices ②	
	1952=100	Last Year=100	1952=100	Last Year=100
1953	108.76	108.76	118.79	118.79
1954	111.33	102.36	120.77	101.67
1955	127.02	114.09	132.74	109.91
1956	143.16	112.71	146.69	110.51
1957	153.50	107.22	157.73	107.53
1958	155.63	101.39	159.74	101.27
1959	171.62	110.27	176.62	110.57
1960	195.90	114.15	209.22	118.46
1961	202.23	103.23	225.62	107.84
1962	208.38	103.04	230.92	102.35
1963	221.83	106.45	235.95	102.18
1964	227.32	102.47	235.53	99.82
1965	216.76	95.35	235.37	99.93
1966	219.99	101.49	240.10	102.01
1967	225.52	102.51	248.17	103.36
1968	232.22	102.97	267.75	107.89
1969	231.67	99.76	281.30	105.06
1970	237.96	102.72	291.34	103.57
1971	238.00	100.02	299.56	102.82
1972	248.60	104.45	308.52	102.99
1973	305.44	122.86	333.73	108.17
1974	429.38	140.58	492.19	147.48
1975	407.60	94.93	517.93	105.23
1976	418.87	102.76	530.83	102.49
1977	430.43	102.76	568.20	107.04
1978	445.62	103.53	600.98	105.77
1953-62 Average	7.6		8.7	
1963-72 Average	1.8		2.9	
1973-78 Average	10.2		11.8	

Notes: ① Figures for 1952-1967 were based on "Wholesale Price Index in Taipei" and those for 1968 and thereafter on "Wholesale Price Index in Taiwan District."

② Figures for 1952-1957 were based on "Cost of Living Index for Government Employees in Taipei" and those for 1958 and thereafter on "Urban Consumer Price Index in Taiwan District."

Source: DGBAS.

する傾向を持つものである。ここ台湾に於いては1960～69年に於て卸売物価3.1%，消費者物価4.8%，1970～78年では夫々7.6%及び8.8%となっている。（年平均増加率）。此の上昇は云うまでもなく1973年より1975年に至る世界の狂乱物価によるインフレの影響である。それを裏づけるように、1978年では卸売物価は3.5%，消費者物価5.8%と鎮静のきざしを示しているのである。

台湾に於て、更に見逃してはならない物価対策の一特徴がある。それは、筆者による別論文、“台湾の産業経済と民情”に於てもふれたが、例えば大豆の如きも業者間で一定の積立て基金をつくって、万一外的諸条件によって価格が上昇した場合は、このファンドを切りくずして物価対策をすすめるのである。更に石油、電力等のエネルギー産業が国営となっているため海外の価額変動に対しても国家の資金を使うことによって、急激な暴騰を防ぐことが可能なのである。注目してよい政策の一つとすることが出来よう。

参考のために台湾5.8%の消費者物価上昇に対して日本3.9%，西独2.7%，韓国16.4%，アメリカ7.3%という数字を紹介しておこう。（1978）

(4) Foreign Trade

台湾経済を支える貿易の実際を、統計表から把握してみよう。

1978年は前年の伸び鈍化に対して、著しい発展を示した。それは特に輸出に於て顕著であったといえよう。貿易総額はは237億ドルを示し32.8%の上昇であった。輸出は127億ドル、輸入は110億ドル、夫々35.5%と9.6%の伸びであった。このような輸出の著しい伸びは将来の産業発展の大きな原動力となるであろう。このように貿易黒字は17億ドルを記録し全てに於て過去最高の数値を示したのであった²⁾。

しかしながら我々が注目したいのは、資料 Major Economic Indicator, 1978にみられる貿易バランスの数字である。表の中段に書かれてある(1)及び(2)の対米、対日貿易の項をみてみよう。先ず対米貿易については26億3400万ドルの黒字、日本に対しては21億700万ドルの赤字となっている。対米貿易の黒字

2) A BRIEF REPORT ON TAIWAN'S ECONOMIC SITUATION, 1978, p. 2.

台湾の経済情勢に関する統計的研究（池田）

Foreign Trade

(By Country)

1978

US\$ million

	Imports	%	Exports	%
Total	11,026.9	100.0	12,687.1	100.0
1. Japan	3,678.1	33.4	1,570.3	12.4
2. U.S.A.	2,376.1	21.5	5,010.4	39.5
3. Kuwait	792.5	7.2	99.5	0.8
4. Saudi Arabia	648.6	5.9	321.6	2.5
5. Germany, Fed. Rep. of	411.9	3.7	572.5	4.5
6. Indonesia	319.7	2.9	304.8	2.4
7. Australia	322.0	2.9	333.9	2.6
8. United Kingdom	243.8	2.2	322.6	2.5
9. Malaysia	226.6	2.1	87.2	0.7
10. Hong Kong	152.7	1.4	857.7	6.8
11. Korea, Rep. of	145.7	1.3	141.5	1.1
12. Canada	105.9	1.0	326.8	2.6
13. Italy	111.5	1.0	98.6	0.8
14. Netherlands	96.9	0.9	233.9	1.8
15. France	98.9	0.9	122.9	1.0
16. Singapore	82.5	0.7	296.1	2.3
17. Belgium	74.2	0.7	82.2	0.7
18. Thailand	61.1	0.6	167.8	1.3
19. Philippines	51.0	0.5	162.1	1.3
20. Panama	2.7	0	165.4	1.3
21. Others	1,024.5	9.2	1,409.3	11.1

Source : Customs

で対日アンバランスをおこなっているのが実情である。

アメリカへの輸出は50億ドル，輸入23億8000万ドルで夫々37.8%，及び21.0%上昇した．対米貿易超過は1977年の16億7000万ドルから26億3000万ドルに上昇．又，同じく，日本への輸出は15億7000万ドル，輸入は36億8000万ドルとなり，夫々40.2%及び39.2%前年比上昇した．こうして日本のための貿易赤字は15億2000万ドルから21億1000万ドルになってしまったのである．

この対日貿易の不均衡について，経済担当の責任者は次の様な方途によって将来改善することが可能であることを説明した．即ち，その基本的方針は「自

由競争によって良いものを買うということが貿易の本質であること」を認識すること。このためには例えば工作機械などは、今日でも高度のものは日本から入ってくるが、昨年からは、台湾製のものが大量に日本に輸出されている。この例にみられる様に、今後は①強力に産業構造の改造をすすめる。②製品の up grade によって輸出可能の分野を一層拡大する。③生産性と賃金の関係についてみれば、台湾の場合、常に生産性ラインは賃金上昇ラインを上回って、両者が正常な関係にあるが、日本の場合はこれが逆になっていること、即ち将来とも価格競争については充分日本に勝ち得る見通しがあること。④若し 1 ドル 200 円が再び切れれば対日輸出は急増するであろう。

こうして、やがて現在の不均衡赤字は修正されるであろうとの意見を述べたのであった。

此の論点のなかで、我々が特に留意せねばならないことは生産性と賃金との関係である。

たしかに指摘される通り、近年我が国に於ける両者の関係は異常なものがある。従来の日本が強い競争力を維持出来たのも、平均的に賃金を上回る生産性の伸びに負うところが多い。ところが昭和45年以後、この関係が逆転しているのである。このことは今後の産業界労使の真剣に取り組むべき最も重要な問題の一つでもある。（1979年は正常な関係に落ついた。）

次に輸出品目についていえば、第二位にエレクトロニクス及び電気家庭用品や機械が入っていることが注目される。もとより同種の輸入品もあるが、20億ドルも輸出していることは、さきに述べて製品の up grade による市場の開拓が次第に効果を現わし始めたことを示していると言えよう。

輸出を述べるにあたって、必ず触れなければならないのが、特別加工区存在とその制度である。

南部最大の都市高雄で筆者は台湾経済の原動力ともいふべき大工業地帯をみた。

一つは、巨大な製鉄所であり、一つは百万トンを建造し得るというマンモス造船所である。ここで、既に45万トン級の船もつくりあげた実績を持つ技術者達の自信にあふれた説明をきくことが出来た。

(1) Trade with U.S.

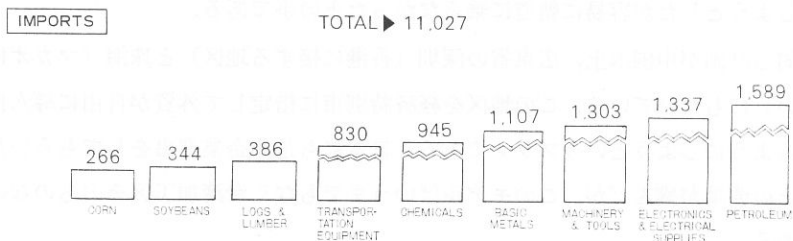
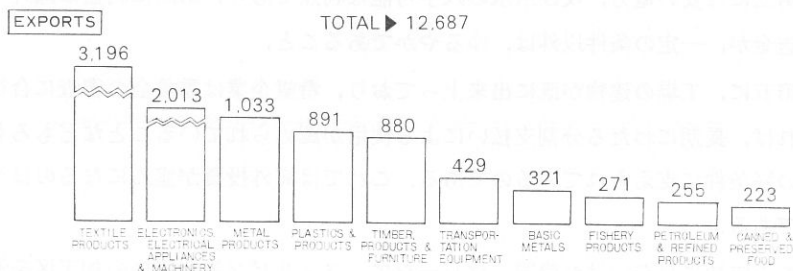
(2) Trade with Japan						
Exports	"	250.4	394.8	425.1	499.9	1,570.2
Imports	"	703.8	942.2	963.9	1,068.0	3,678.1
Balance	"	-453.4	-547.4	-538.8	-568.1	-2,107.9
(3) Trade with other areas						
Exports	"	1,162.5	1,493.1	1,703.5	1,747.6	6,106.5
Imports	"	1,023.3	1,147.5	1,367.1	1,435.2	4,972.7
Balance	"	139.2	345.6	336.4	312.4	1,133.8
Export items						
Textiles	"	592.9	815.8	879.4	907.8	3,195.9
Electrical machinery & appliances	"	368.7	477.7	584.5	581.6	2,012.5
Plywood, timber products and furniture	"	174.6	221.5	234.6	249.4	880.1
Machinery & metal products	"	191.0	253.5	279.0	309.5	1,033.3
Plastics & products	"	165.3	242.5	244.7	238.6	891.1
Others	"	882.9	1,200.7	1,325.1	1,265.8	4,674.2
Freight traffic						
Airlines (domestic & international)	1,000 m.t.	40.9	47.3	53.0	44.0	185.2
Railway	"	3,747.2	4,060.8	4,210.5	4,264.9	16,283.4
Highway	"	25,213.8	30,064.6	28,649.1	28,182.3	112,109.8
Harbor loading & unloading	"	18,030.7	20,125.5	22,493.8	23,182.1	83,832.1

Source : Ministry of Economic Affairs ; DGBAS, Executive Yuan ; Ministry of Finance ; Central Bank of China and Ministry of Communications.

PRINCIPAL EXPORTS & IMPORTS

US\$ MILLION

1978



Economic Development, Republic of China May 1979

しかし製鉄と造船は、日本が先輩である。この地で我々の興味を特にひいたのは、ききなれない加工区という名の大工業団地とでもいうべき工場団の出現であった。この加工区に世界各国の企業が投資をして、台湾の労働力を使い大いに利潤をあげているのである。

日本の企業も、日立製作所をはじめとして、ミツミ電機、日立化成、湯浅電池など多数の企業が進出している。

では、この加工区は外国の企業にとって、どのようなメリットが存在するのだろうか。

その第一は税制上の特典が得られること。第二に十分な労働力の確保が保証されていること。現在、高雄、楠梓区、台中区の三加工で働く人々の総計、男11,018名、女60,999名。(工人年令性別統計)ただし現在では、あまりの発展ぶりに次第に労働力不足の不安が出始めるなど当初の雇用増大の目的どころか逆に人手不足となりかねない状況であるという。

この様な加工区発展の趨勢は失業率 2.7 % の台湾にとっても、将来この数字を更に引き下げる可能性を生み出すこととなろう。

第三には安い電力、及び用水の入手可能な利点であり、第四に利益の国外への送金が、一定の条件以外は、ゆるやかであること。

第五に、工場の建物が既に出来上っており、希望企業は委員会の審査に合格すれば、長期にわたる分割支払いによる使用が認められていることなどもろもろの好条件に支えられているのである。これでは海外投資が盛んになるのは当然である。

この成功に目をつけた韓国、マレーシア、フィリピン等が同様の加工区を造成しようとしたが容易に軌道に乗らなかったとの事である。

同じ計画が中国本土、広東省の深圳（香港に接する地区）と珠海（マカオに近い）にもたれている。この地区を経済特別市に指定して外資が自由に導入出来るようにしようというプランである。日本にも是非企業進出をしてもらいたいとの要請が盛んだが、このモデルはいうまでもなく台湾加工区そのものなのである。

早速モデル 企業の一つ日本の 白砂電機の工場を見学したが、これは従業員 2,500 人の大工場である。白砂電機は名古屋に本社のある中部地区ではユニークな会社の一つである。

戦後、いちはやく小型ラジオの開発にとりくみ躍進したが、労働問題で苦労した会社でもある。総評反主流派の“闘う全金属”の指導によって労使関係が悪化したのであった。この時の苦難を経営者は忘れてはいないであろう。

ここ台湾でも、もとより労働組合は存在する。しかしストライキはないのである。賃上げについては加工区の第三者機関が適正に調停してくれることとなっているという。

だがしかし、ベルトコンベアの前に座った女子作業員のモラルは、まだもう一步の感がした。筆者は常日頃日本の一流といわれる自動車部品工場、精密機械工場、電気機器関係工場など視察しているが此等の工場の作業員のスピードや高いモラルに比べると、まだまだ改善の余地はありそうである。

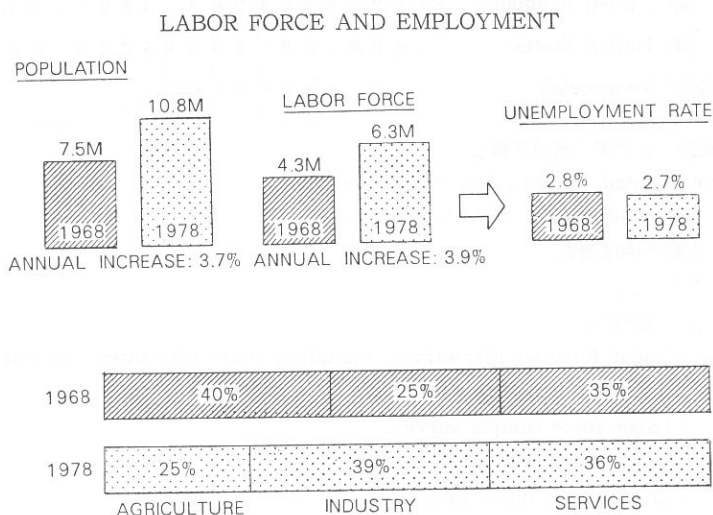
本年（1979）12月2日に発表された我が国労働省の生産性統計によれば53年

の労働生産性は前年比8.2%向上し前年の0.6%を大巾に上回った。詳細は旋盤(40.3%) 軸受(36.3%) 電線ケーブル(36%) セメント(35.6%) 時計(34.1%) となっている。

換言すれば台湾労働者は今後一層その努力を重ねることによって生産性向上に真剣にとり組み、日本の水準に到達するよう期待したいものである。まさしく生産性の向上こそはいつれの時代、いつれの国を問わず実質生活向上のための最も重要な条件なのである。

(5) Labor Force and Employment

活潑な経済活動のために1978年の雇用は、すばらしい伸びを示し、前年比4.64%も増加して、労働力人口は630万人となった。もっとも農業雇用者は62,000人減となり、その比率は全体の25%と低下した。これを1968年の十年前と比べると40%から25%へのダウンである。第一次産業人口が次第に第二次産業へと移行しつつあることがこれでも明らかである。製造業関係の雇用者は2,447,000人、8.8%の上昇、全産業に占める比率は39%である。これ等のこと



Economic Development, May 1979.

台湾の経済情勢に関する統計的研究（池田）

失 業 率

Unemployment Rate

単位：%

Unit：%

国 別 Country	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
中華民國 ¹ 台湾地区 China-Taiwan ¹	4.1	3.4	2.7	3.4	3.0	3.0	2.8	2.2	2.7	3.7	2.6
阿 根 廷 ² Argentina ²	5.6	6.4	5.0	4.3	4.8	6.0	6.6	5.6	3.4	2.3	—
澳 洲 ⁴ Australia ⁴	1.5	1.6	1.5	1.5	1.4	1.6	2.3	1.9	2.3	4.4	4.4
比 利 時 ⁴ Belgium ⁴	2.7	3.7	4.5	3.6	2.9	2.9	3.4	3.6	4.0	6.7	8.6
加 拿 大 ² Canada ²	3.6	4.1	4.8	4.7	5.9	6.4	6.3	5.6	5.4	6.9	7.1
西 德 ⁴ Germany, Fed. Rep. of ⁴	0.7	2.1	1.5	0.9	0.7	0.8	1.1	1.2	2.6	4.7	4.6
義 大 利 ² Italy ²	3.9	3.5	3.5	3.4	3.2	3.2	3.7	3.5	2.9	3.3	3.7
日 本 ² Japan ²	—	1.3	1.2	1.1	1.2	1.2	1.4	1.3	1.4	1.9	2.0
韓 国 Korea, Rep. of ²	—	6.2	5.1	4.8	4.5	4.5	4.5	4.0	4.1	4.1	3.9
荷 蘭 ⁴ Netherlands ⁴	1.0	2.0	1.9	1.4	1.1	1.6	2.7	2.7	3.6	5.2	5.5
紐 西 蘭 ⁴ New Zealand ⁴	0.5	3.9	6.9	2.9	1.6	3.1	5.7	2.3	1.0	4.2	—
菲 津 賓 ² Philippines ²	7.3	8.0	7.8	6.7	—	5.2	6.3	4.8	4.0	3.9	—
英 国 ³ United Kingdom ³	1.5	2.3	2.5	2.4	2.6	3.5	3.8	2.7	2.6	4.1	5.8
美 国 ² United States ²	3.8	3.8	3.6	3.5	4.9	5.9	5.6	4.9	5.6	8.5	7.7
委內瑞拉 ² Venezuela ²	—	7.7	6.3	6.5	6.3	6.0	—	—	—	—	—

資料来源：联合国「統計年鑑」。

Source : United Nations, *Statistical Yearbook*.

註：¹ 労働力抽樣調査，包括想工作而未材工作者。

² 労働力抽樣調査。

³ 工会統計。

⁴ 就業機構統計。

Notes : ¹ Labor force sample survey, including those who intend to work but are not seeing work.

² Labor force sample survey.

³ Trade union statistics.

⁴ Employment office statistics.

經 濟 狀 況

Economic Status

年 別 Year	社 會 經 濟 福 利 Community economic well-being		
	失 業 率 ¹ Unemployment rate ¹	勞動生產力 ² (六十年 幣值, 新臺幣元) Labor productivity ² (at 1971 prices, NT\$)	經濟波動率 ³ Rate of fluctuation ³
民國 41年 1952	6.5	—	—
42年 1953	6.3	—	13.2
43年 1954	6.0	—	1.8
44年 1955	5.8	—	16.7
45年 1956	5.6	—	16.0
46年 1957	5.7	—	16.3
47年 1958	5.8	—	18.7
48年 1959	6.0	—	13.6
49年 1960	6.1	—	15.8
50年 1961	6.2	—	20.2
51年 1962	6.3	—	21.1
52年 1963	6.4	—	20.5
53年 1964	6.4	37,276	19.3
54年 1965	5.2	40,718	22.2
55年 1966	4.1	43,618	17.5
56年 1967	3.4	44,506	15.6
57年 1968	2.7	46,179	9.6
58年 1969	3.4	47,730	8.8
59年 1970	3.0	51,262	10.6
60年 1971	3.0	55,204	1.6
61年 1972	2.8	59,104	2.6
62年 1973	2.2	61,516	50.6
63年 1974	2.7	60,098	68.9
64年 1975	3.7	61,558	139.2
65年 1976	2.6	67,077	83.7
66年 1977	2.3	69,182	22.9
67年 1978	2.7	74,424	16.2

資料來源：1. 就業及失業：41—66年 根據臺灣省勞動力調查研究所「臺灣地區勞動力調查報告」，67年根據行政院主計處「中華民國勞工統計月報」。

2. 國民及國內生產毛額：行政院主計處「中華民國國民所得」。

Sources: 1. Employment and unemployment: Figures for 1952-1977 are based on Labor Force Survey Institute, *Quarterly Report on Labor Force Survey in Taiwan*; and those for 1978 based on DGBAS, *Monthly Bulletin of Labor Statistics*.

2. GNP and GDP; Directorate-general of Budget, Accounting & Statistics, *National Income of the Republic of China*.

は、雇用構造が不断に改良されつつあることを示している³⁾。

此の様な数字が示されているにも拘らず、1978年に於ける失業率は2.7%である。もっとも一般には失業率2%をもってしても完全雇用というわけであるから、失業が社会問題となる程ではない。参考までに失業率の国際比較のための表(Unemployment Rate)を提示してみよう。これによれば1976年2.6%は、日本とならんで失業率の低い国であることがわかる筈である。アメリカの7.7、ベルギー8.6、カナダの7.1%は失業問題に頭の痛い国々の数値である。

しかしながら次に別表 Economic Status をみれば、台湾が今日示しているような2%台の失業率に低下させるまでの苦難の足あとが刻み込まれていることがわかる。6%台から次第に3%台に、そして遂に1972年、ようやくにして2.8%に至らしめた歴史が、数字の変遷と共にうかがえるのである。

筆者が高雄加工区の幹部からきいた説明によると、すでに、加工区全体では7万人以上の労働力を必要としているため、次第に人手不足の傾向が発生しているということであった。

(6) Wages

A BRIEF REPORT ON TAIWAN'S ECONOMIC SITUATION, 1978 の第四章, Increases in Employment and Continual Rise in Wages の第2項, Rising Wages より主要産業労働者の賃金指数を紹介してみよう。

それによれば、1978年は、15%の上昇によって平均賃金は1ヶ月NT(台湾円)6,407であったという。これを邦貨換算すれば約4万5000円である。我々の生活実感からいえば、やや低すぎるという感じがしないでもないが、物価は食料品、タクシー、ホテル代を始めとして日本の約三分の一程度という安さである。

しかし次表によれば(AVERAGE MONTHLY EARNINGS OF EMPLOYEES BY INDUSTRY) 1978年12月には、電力、ガス、水道関係労働者の

3) Ibid. P. 4

台湾の経済情勢に関する統計的研究（池田）

AVERAGE MONTHLY EARNINGS OF EMPLOYEES BY INDUSTRY

Unit : N.T.\$

Period	Mining & Quarrying	Manufacturing	Electricity, Gas & Water	Construction	Transport, Storage & Communications	Services
1973 Ave.	2,970	2,525	3,833	2,568	3,167	3,590
1974 Ave.	4,558	3,389	5,537	3,760	4,413	3,164
1975 Ave.	5,166	4,029	6,635	4,442	5,244	3,475
1976 Ave.	6,182	4,734	7,238	5,112	5,507	3,843
1977 Ave.	6,654	5,461	8,318	5,888	6,383	3,990
1978 Ave.	7,729	6,341	9,422	6,481	7,257	4,302
Jan.	8,404	6,562	10,073	6,234	7,867	4,302
Feb.	5,526	6,250	9,388	5,951	6,929	4,109
Mar.	7,289	5,817	9,054	6,293	6,972	4,154
Apr.	7,190	5,961	8,965	6,357	6,768	4,227
May	7,342	6,041	8,776	6,317	6,838	4,304
June	8,323	6,068	9,027	6,327	6,884	4,213
July	7,872	6,290	9,238	6,585	7,330	4,226
Aug.	7,652	6,272	9,217	6,679	7,450	4,273
Sept.	7,847	6,418	9,255	6,587	7,447	4,392
Oct.	8,054	6,556	9,486	6,618	7,395	4,386
Nov.	8,322	6,537	10,286	6,689	7,486	4,345
Dec.	8,895	7,282	10,247	6,682	7,694	4,687

Source : DGBAS.

Taiwan Statistical Data Book 1979.

所得は NT 10,247 となっている。日本円換算約 7 万円強である。

サービス関係の労賃の異常に低いのは、日本と比較すると理解しかねる点であるが、我が国の場合も、全国平均でみれば似た様な比率の数字が出て来る筈である。何故ならばサービス業に働く者が一般企業と比較して若年層及び女子が多いという点から考慮すれば、年功制の賃金制度からいっても、日本の場合も必ずしもサービス業の賃金が高いというわけにはゆかないであろう。

更に1976年を 100 Base とした上昇指数を示した表によれば、既に78年12月には製造業の場合約50%以上の昇給となっていることがわかる。わずか3年で5割以上である。日本の高度成長時代をしのぐ上昇カーブであるといってもよい。

INDEXES OF AVERAGE EARNINGS OF EMPLOYEES BY INDUSTRY

Base : 1976=100

Period	Mining & Quarrying	Manufacturing	Electricity, Gas & Water	Construction	Transport, Storage & Communications	Services
1973 Ave.	48.04	53.34	52.80	50.23	55.49	67.40
1974 Ave.	73.73	71.59	76.50	73.55	77.33	82.33
1975 Ave.	83.56	81.11	91.67	86.89	91.89	90.42
1976 Ave.	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1977 Ave.	107.64	115.36	114.92	115.18	111.85	103.83
1978 Ave.	125.02	133.95	130.17	126.78	127.16	111.94
Jan.	135.94	138.61	139.17	121.94	137.85	111.94
Feb.	89.39	132.02	128.93	116.41	121.41	106.92
Mar.	117.91	122.88	125.09	123.10	122.17	108.09
Apr.	116.30	125.92	123.86	124.35	118.59	109.99
May	118.76	127.61	121.25	123.57	120.61	112.00
June	134.63	128.18	124.72	123.77	120.62	109.63
July	127.34	132.87	127.63	128.81	128.44	109.97
Aug.	123.78	132.49	127.34	130.65	130.54	111.19
Sept.	126.93	135.57	127.87	128.85	130.49	114.29
Oct.	130.28	138.49	131.06	129.46	129.58	114.13
Nov.	134.62	138.09	142.11	130.85	131.17	113.06
Dec.	143.89	153.82	141.57	134.62	134.82	121.96

Source : DGBAS.

しかし此の様な平均的數字にも拘らず若年層の賃金は未だにかなり低いものがある。比較的若い女子従業員が多いとみられる三加工区に働く人々の年令別賃金を知るために次の統計表を検討してみることとしたい。

此の Data は經濟部加工出口区管理所編によるものであって、高雄加工区訪問の際入手したものである。

此の表から我々が知り得ることは、先ず第一に女子従業員が圧倒的に多いということ。しかも彼女等の年令の最も多いのは16才から19才という層に集中していることである。事実早朝自転車通勤する若い女子労働者の流れは一つの偉観でもある。高雄地区だけでも約4万人弱の人々の流れが、大河の如くどっと加工区に吸い込まれてゆく。

台湾の経済情勢に関する統計的研究（池田）

工人年齢性別統計

STATISTICS ON AGE AND SEX OF WORKERS

68年9月

September, 1979

別 Name of Organization		性 別	合計 Sub- Total	14 15	16 19	20 24	25 29	30 39	40 49	50 以上
計 Total	三区総計 Grand Total	男 Male	11,018	260	2,330	2,117	2,415	2,246	1,008	642
		女 Female	60,999	4,987	24,302	17,303	6,798	4,988	2,174	447
	高雄区 KEPZ	男 Male	5,746	127	1,178	1,004	1,171	1,299	541	426
		女 Female	33,122	2,441	11,646	9,793	4,148	3,293	1,428	373
	楠梓区 NEPZ	男 Male	2,925	80	723	650	643	475	278	76
		女 Female	16,870	2,075	8,801	3,534	1,182	903	363	12
	台中区 TEPZ	男 Male	2,347	53	429	463	601	472	189	140
		女 Female	11,007	471	3,855	3,976	1,468	792	383	62

ついで別表, STATISTICS ON SCALE OF WAGES に眼を転ずれば, 賃金別人数分類が一目瞭然である。そして, その集中ゾーンは 3,800 台湾元から 5,000 元であることがわかる。最も多いのは 17.78% に及ぶ 4,000 元から 4,500 元の所得層である。邦貨 28,000 から 31,500 円ということになる。

(7) The 12 New Development Projects

今日の日本が台湾に学ぶべき二つの点をあげれば, 国家の目標が明確であること, 第二には驚くべき厳しさの官吏の規律である。

まず第一に, 国家の経済建設目標が具体的に明示されているという点である。第一は「十大建設」と呼ばれるものであるが, その内容は図に示されているように,

- (1) 中正国際空港——現在蒋介石国際空港と呼ばれている。
- (2) 鉄道の電力化
- (3) 台中港の建設

台湾の経済情勢に関する統計的研究 (池田)

外 鎖 事 業 工 人 工 資 級 別

STATISTICS ON SCALE OF WAGES

68年9月
September, 1979

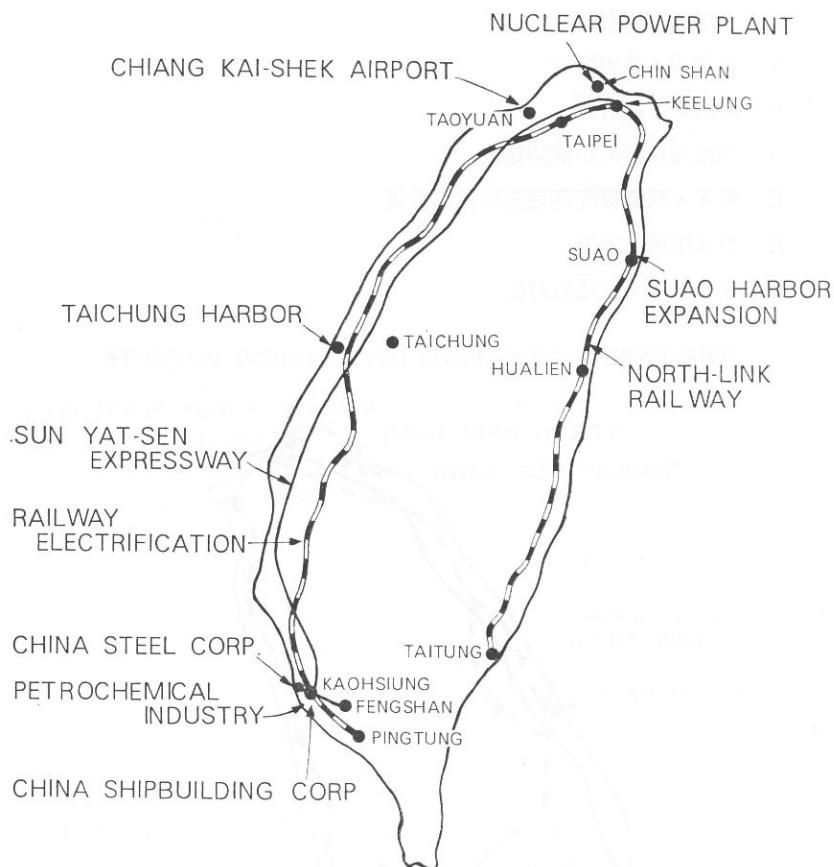
単位
Unit : NT\$

工 資 Wages	人 数 Person			三 区 合 計 Total (KNTEPZ)	
	高 雄 区 KEPZ	楠 梓 区 NEPZ	台 中 区 TEPZ	人 数 Person	百 分 比 Percentage
2201 — 2400	—	—	—	—	—%
2401 — 2600	175	1,260	—	1,435	2.01%
2601 — 2800	1,167	1,300	—	2,467	3.46%
2801 — 3000	822	1,860	—	2,682	3.76%
3001 — 3200	1,367	2,040	—	3,407	4.78%
3201 — 3400	1,125	1,370	—	2,595	3.50%
3401 — 3600	2,244	1,500	4	3,748	5.26%
3601 — 3800	2,280	1,280	93	3,653	5.13%
3801 — 4000	6,007	1,275	1,470	8,752	12.28%
4001 — 4500	7,343	1,180	4,150	12,673	17.78%
4501 — 5000	5,396	1,257	2,675	9,328	13.09%
5001 — 5500	3,084	1,270	1,212	5,566	7.81%
5501 — 6000	2,255	1,220	1,038	4,513	6.33%
6001 — 6500	1,632	940	1,092	3,664	5.14%
6501 — 7000	1,008	545	517	2,070	2.91%
7001 — 7500	779	400	258	1,437	2.02%
7501 — 8000	611	326	168	1,105	1.55%
8001 — 10000	630	370	236	1,236	1.74%
10000 以上	543	187	300	1,030	1.45%
会 計 Grand Total	38,468	19,580	13,213	71,261	100%

- (4) 中山高速道路
- (5) 中国造船所
- (6) 中国製鉄所
- (7) 石油化学工業
- (8) 北廻り鉄道
- (9) 蘇澳港の建設
- (10) 原子力発電所

の十大プログラムである。

THE TEN MAJOR DEVELOPMENT PROJECTS



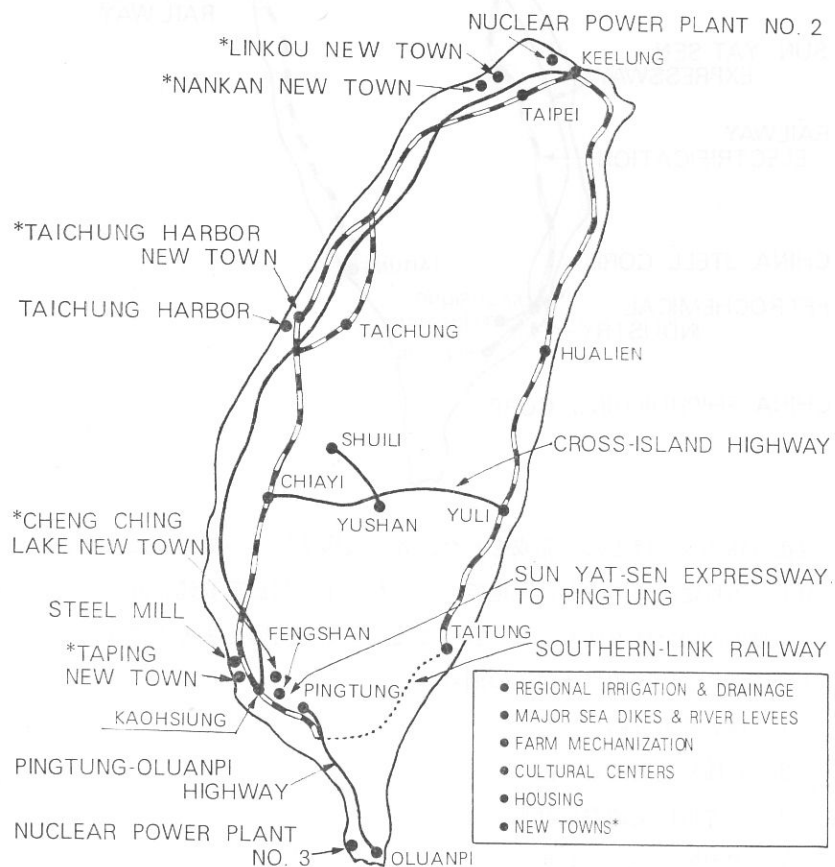
現在（1979末）ほとんど完成をみた此等の大事業について次期に提示されたのが十二項目建設であった。現地で入手した「十二項目重要建設計画簡介」及び「中華民国経済建設簡介」なる資料に従ってその内容をまとめてみよう。

それによれば十二項目とは次の通り。

- (1) 環島鉄道計画
- (2) 新横断高連道路計画
- (3) 等屏地区交通改良計画
- (4) 中国製鉄所拡大計画

- (5) 原子力計画
- (6) 台中港拡大計画
- (7) 新都市・住宅計画
- (8) 地域排水路計画
- (9) 防波堤及び河川堤防建設
- (10) 屏東・鵝鑾鼻間高速道路拡張計画
- (11) 農業機械化計画
- (12) 文化センター建設計画

THE TWELVE NEW MAJOR DEVELOPMENT PROJECTS



此等の十二にわたる第二次的目標を國民の前に明示して、國民的事業として取りくんでいることは大いに注目されてよい。勿論我が国の場合に於ても此れと類似の計画、例えば東北新幹線、本土・四国架橋などいくつかのプロジェクトは存在するが此等が明確な國民的經濟課題として我々の前に明示されているわけではない。従来の総花的行政でなく重点指向の經濟發展プログラムが明示されてもよいのではなからうか。

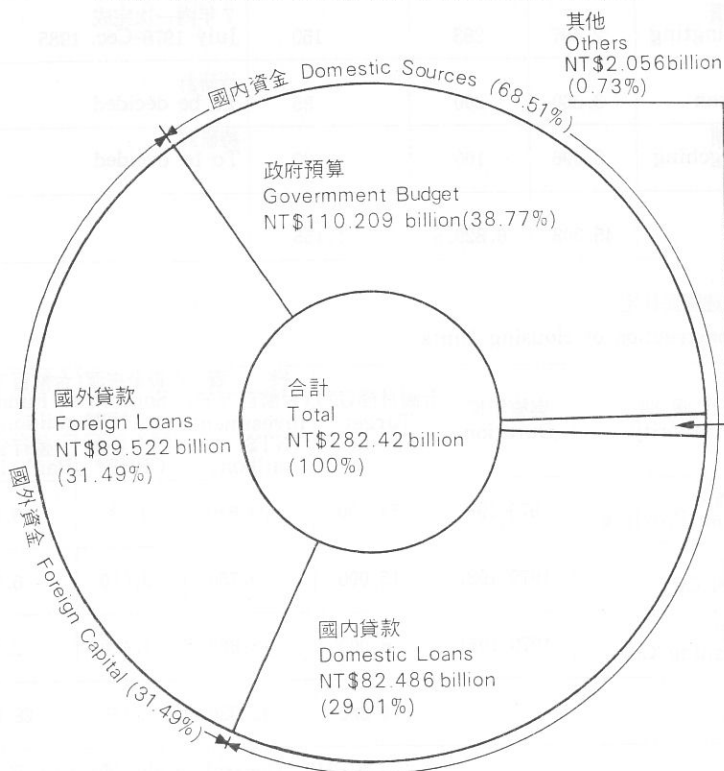
参考までに、此等十二項目の実施にあたって必要とされる資金については次の通りである。

資金総額 2,824 億元。このうち、

政府予算 約 38.77 %

十二項建設資金來源（単位：台幣十億元）

Funds Needed for the 12 New Development Projects



台湾の経済情勢に関する統計的研究（池田）

国内ローン 29.01 %

国外ローン 31.49 %

毎年必要とされる資金は約47億元。台湾全土のGNP 8,894 億元のうち、わ

開発新市鎮

New Towns

鎮別 Name	計画面積 (公頃) Planning Area(ha.)	開発面積 (公頃) Developing Area(ha.)	計画容納人口 (千人) Planned Pop.(thousand)	実施年 Implementation Period
林口 Linkou	18,750	1,541.50	450	分4区4期進行 July 1978-Dec. 1987 (Divided into 4 sections, 4 stages)
台中港 Taichung Harbor	17,700	4,705	500	分5区5期進行 July 1975-Dec. 1996 (Divided into 5 sections, 5 stages)
大坪頂 Taipingting	2,497	283	150	7年内一次完成 July 1978-Cec. 1985
南崁 Nankan	3,260	200	35	待研訂 To be decided
澄清湖 Chengching Lake	3,096	100	20	待研訂 To be decided
総計 Total	45,303	6,829.5	1,155	

広建国民住宅

Construction of Housing Units

計画別 Authority	実施年 Duration	計画目標(戸) Target (units)	投資 (台幣百萬元) Investment (NT\$ million)	資金来源(台幣百萬元) Sources of Funding (NT\$ million)	
				国宅基金 CPHF*	銀行貸 Bank Loans
台湾省 Taiwan Province	1979-1981	53,250	29,630	10,030	19,600
台北市 Taipei City	1979-1981	15,000	9,750	3,010	6,740
高雄市 Kaohsiung City	1979-1981	6,000	3,600	1,120	2,480
総計 Total		74,250	42,980	14,160	28,820

*CPHF : Central Public Housing Fund

ずかに 5.3 % を占めるのみである。（台湾元は邦貨 7 円）

「十二項目」について詳細を説明することは、台湾発展のエネルギーを知る上にも重要なことではあるが、あまりに膨大な資料のためそれを省略して二つのプロジェクト、即ち New Town 計画と、Construction of Housing Units についてのみ触れてみたい。

ニュータウンについては結論のみを言えば、115万 5000 人の人口を擁する街をつくり上げようということであり、新規の建築については 7 万 4000 戸を目標としているわけである。

(8) Living Standard

結婚に際して台湾娘の持参する 3 C——車、カラーテレビ、クーラーは次第に家庭の中に定着しつつある。もっとも田舎の場合は、これがオートバイになるそうであるが、此等の日常生活必需品の普及率をみてみたい。

車は七世帯に一台、テレビセットは 1966 年 8.7 % → 1977 年 94.3 %。冷蔵庫 1975 年 6.1 % → 1977 年 90.1 %。電力消費量（1 人当）1952 年 181KWH → 1978 年 2,107KWH と伸びている⁴⁾。

又消費水準の変化（Changes in Level of Consumption）は 1952 を Base Year (100) として 1968 年は 188, 1978 年は 311 と約 3 倍、Average Annual Growth (%) では、1953 → 68 年は 4.0 %, 1969 年より 78 年では 5.2 % の消費レベルの伸び率を示している。

更に Consumption Pattern (%) については 1952 年の食費 55.4 %, 教育・リクレーション費が 11.2 % であったが、1977 年には夫々 40.5 % (減) と 16.4 % (増) となって、生活の内容改善が察知される⁵⁾。

さて最後に、台湾の民情は一体どの様になっているであろうか。政府に対する国民の信頼は果して強いものであろうか。推測するに、若し以上の様な信頼の条件がととのっていなければ、これまでかかげた数字からみられるようなす

4) Economic Development, p. 44. Social Indicators.

5) Ibid., p. 42. Improvement in Standard of Living.

ばらしい發展は實現し得なかつたに相違ない。其処にはもはや戦後大陸から来た外省人と、戦前から台湾に住んでいた本省人との区別もなくなっているにちがいない。殊に政府が公務員の規律を厳にするために發布された(1972年6月)「革新要求十項目」は、まことに見事なものである。その内容は次の通りである。

1. 政府支出を節減し建設費用に当てるため、政府機関庁舎の建築は既に予算が組まれたものを除き、一切禁止する。
2. 各公共施設工事は、着工時に公告を出し、一切の儀式を行なわない。
3. 各級機構が、国外視察または国際会議に人員を派遣する場合には事前に綿密な計画を立てること。人選についても外国語に堪能な専門家が好ましい。
4. 各級機構は不必要な視察を止め、特に必要な場合も視察者は先方の招待を受けてはならない。
5. 各種宴会および外国人賓客の接待を除き、招宴、返礼も一切禁止する。
6. 公務員で冠婚葬祭の案内を出す場合は、親戚縁者や親交のある友人に限ること。案内の濫発を禁止する。
7. 公務員のナイトクラブ、ダンスホール、歌庁（音楽喫茶）、バア、酒家などへの出入りを禁止する。各級主管は部下をよく監督し、違反者は厳罰に処どこと。
8. 各級首長は、各界の除幕式、テープカットなどへの招待を断ること。
9. 予算内の残業書などの特別手当、出張旅費などは、必要なものを除き、やたらに名目を借りて支給したり他の用途に流用してはならない。但し、公務員の福祉については特に配慮すること。
10. 公務の処理には責任を持ち、自分で解決できるものは自分で解決し、その日の仕事はその日に終らせ、不必要な会議を開かず、会議を開く場合には十分に事前準備を行ない、実効のある決議を出すよう努めること。不必要な文書は出さず、意見の上申は部下としての権利であり、部下の意見に耳を傾けることは主管の義務である⁶⁾。

官吏のダンスホールはもとより音楽喫茶への出入を禁止する程のきびしさで

6) 台湾經濟のすべて、矢島釣次著。p. 24.

ある。

第九条は、予想される空出張等を厳にいましめているが、若し此の様に明確な規律が日本にもあれば、我が国の政財界、官界も少しはまともなものになっているであろう。

以上我々は、めざましい台湾経済の発展の実情を、統計数字を追求することによって把握してきた。

其処には、将来の発展を予想させるものと、また更には、一步先を歩んでいる日本から学ぶべき多くのことがあることがわかる筈である。いずれにしても冒頭に於て述べた如く、台湾に関する経済実情を知ることの困難な今日、本稿に於て取上げた諸々の統計数字が、その全貌を理解するための一助となることを期待するものである。

<参 考 文 献>

- (1) Essential Statistics on Taiwan, Republic of China.
Council For Economic Planning and Development Executive Yuan,
Augst 1979.
- (2) Economic Development.
Taiwan, Republic of China. Council For Economic Planning & Development, May 1979.
- (3) Social Welfare Indicators. Republic of China. 1979.
- (4) Taiwan Statistical Data Book. 1979.
- (5) A BRIEF REPORT ON TAIWAN'S ECONOMIC SITUATION. 1978.
- (6) 統計月報. ESSENTIAL STATISTICS. Published by Processing Zone
Administration Ministry of Economic Affairs.
Kaohsiung, Taiwan, Republc of China. September 1979.
- (7) 中華民國經濟建設簡介. 行政院經濟建設委員會. 中華民國六十八年十月.
- (8) National Income Statistics, Taiwan. Republic of China. 1952—1978.
Economic Reseach Department Council for Economic Planning and
Development Executive Yuan. January 1979.
- (9) 十二項重要經濟建設計画簡介. Highlights of The 12 New Development
Projects. October 1979.

